

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年3月23日

✓ 外国為替市場

通貨		3月20日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	120.04	121.40	-1.12%
	ユーロ	129.90	127.42	+1.95%
	英国・ポンド	179.44	178.99	+0.25%
	カナダ・ドル	95.63	94.97	+0.69%
	オーストラリア・ドル	93.34	92.71	+0.67%
	ニュージーランド・ドル	90.83	88.99	+2.07%
新興国	ブラジル・レアル	37.152	37.361	-0.56%
	メキシコ・ペソ	7.973	7.840	+1.69%
	トルコ・リラ	46.628	45.975	+1.42%
	南アフリカ・ランド	9.988	9.729	+2.66%
	インドネシア・ルピア※	0.915	0.919	-0.44%
	中国・人民元	19.350	19.396	-0.24%

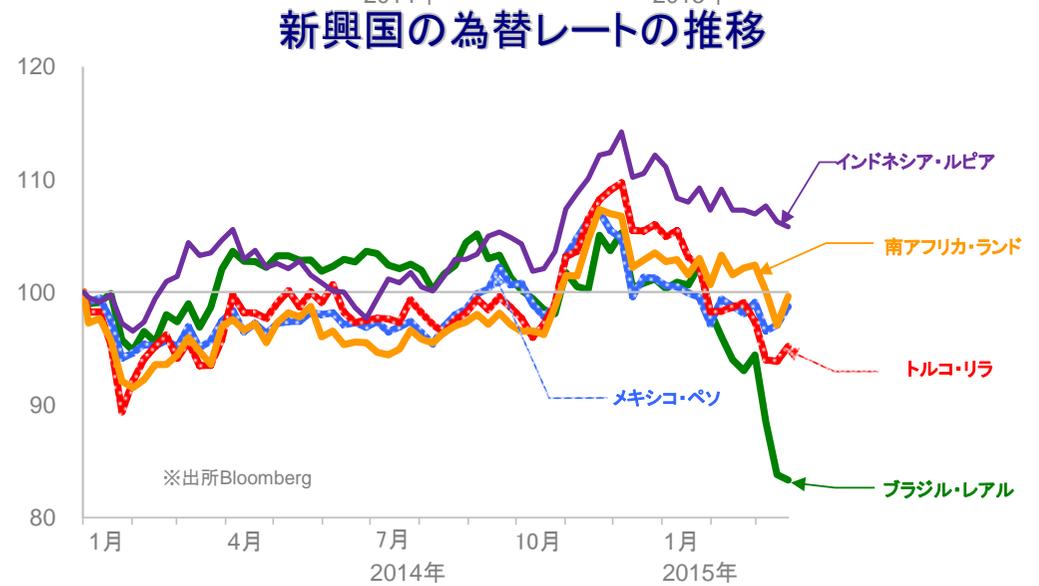
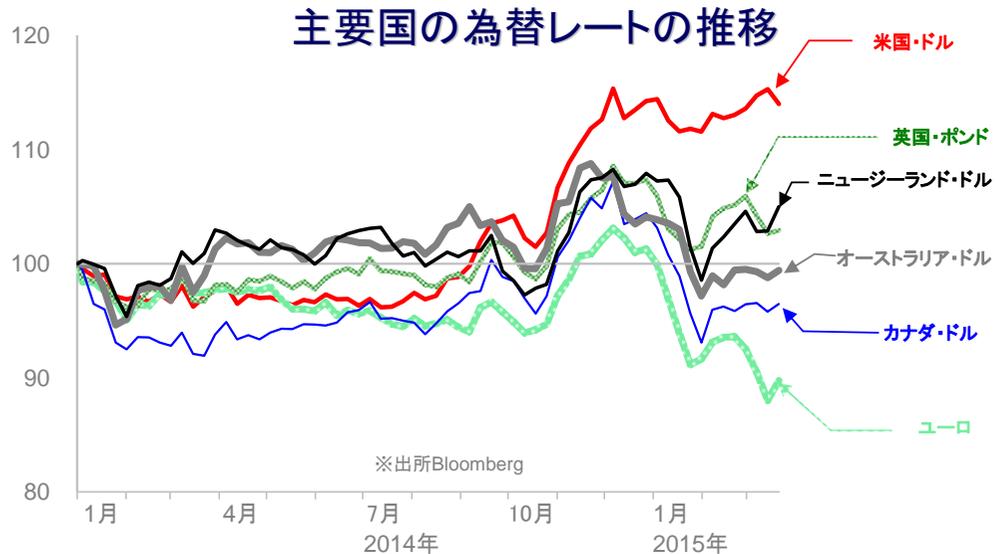
※100外貨あたりの対円レートを表示

📎 マーケットの動き

米国では住宅着工件数が大幅に減少した。FOMCでは声明文から利上げに対して「忍耐強くなれる」との文言が削除され、景気認識や政策金利見通しを下方修正した。スウェーデンでは緊急の追加利下げとさらなる流動性供給を決定。中国では全人代が閉幕し、首相は会見で追加景気対策の可能性を示した。

米国・ドルは、FOMC声明文の内容を受けて早期の利上げ観測がやや後退したことから、主要国通貨、新興国通貨に対する上昇傾向が一服

- 主要国通貨では、量的緩和政策を背景に下落傾向にあったユーロや、利下げ観測が後退しているニュージーランド・ドルの上昇幅が比較的大きい
- 新興国通貨では米国・ドルに対して、経常赤字が改善した南アフリカ・ランドや政策金利が据え置かれたトルコ・リラの上昇幅が比較的大きい
- ブラジルでは現政権の支持率が過去最低水準に低下した。国营石油公社の汚職事件を巡る国内政治の混乱の影響もあり、ブラジル・レアルは米国・ドルに対して小幅の上昇にとどまる
- メキシコ・ペソは、小売売上高が市場予想を上回ったことから上昇
- インドネシア・ルピアは、貿易黒字が拡大したものの輸出入ともに大幅に減少したこともあり、米国・ドルに対して小幅の上昇にとどまる



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年3月23日

株式市場

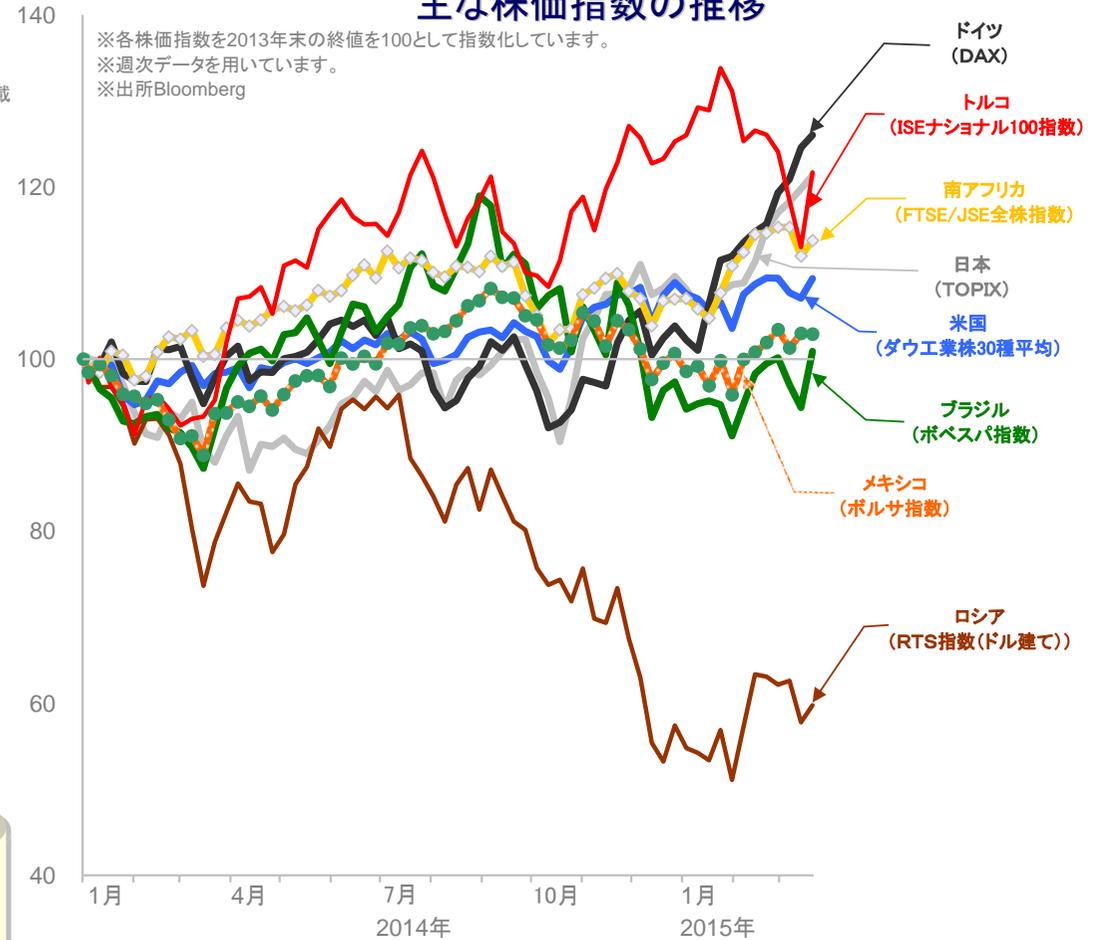
国	株価指数	2013年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	1.59%	20.07%	
	東証株価指数(TOPIX)	1.29%	21.36%	
	JASDAQ INDEX	0.77%	7.24%	
米国	ダウ工業株30種平均	2.13%	9.36%	
北米	S&P500	2.66%	14.05%	
	ナスダック指数	3.17%	20.35%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	1.43%	9.70%	
主要国	英国	FTSE100	4.18%	4.05%
	ドイツ	DAX	1.16%	26.04%
	フランス	CAC40	1.54%	18.43%
	イタリア	FTSE MIB	2.04%	22.19%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	2.77%	11.65%
新興国	中国	上海総合指数	7.25%	70.95%
	韓国	韓国総合株価指数	2.59%	1.29%
	香港	ハンセン指数	2.32%	4.59%
	台湾	台湾加権指数	1.78%	13.22%
	インド	S&P BSE SENSEX	-0.85%	33.49%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	3.43%	-40.24%
	トルコ	ISEナショナル100指数	7.65%	21.69%
	ブラジル	ボベスバ指数	6.94%	0.89%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-0.08%	2.90%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.61%	13.78%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、FOMC声明文の内容を受けて早期の利上げ観測がやや後退したことなどから、上昇
- 英国では、財務相が今年および来年の経済成長率見通しの上方修正を明らかにしたことから上昇
- 中国では、今後の景気刺激策に対する期待などから大幅に上昇
- トルコでは、銀行株主導で大幅に上昇

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

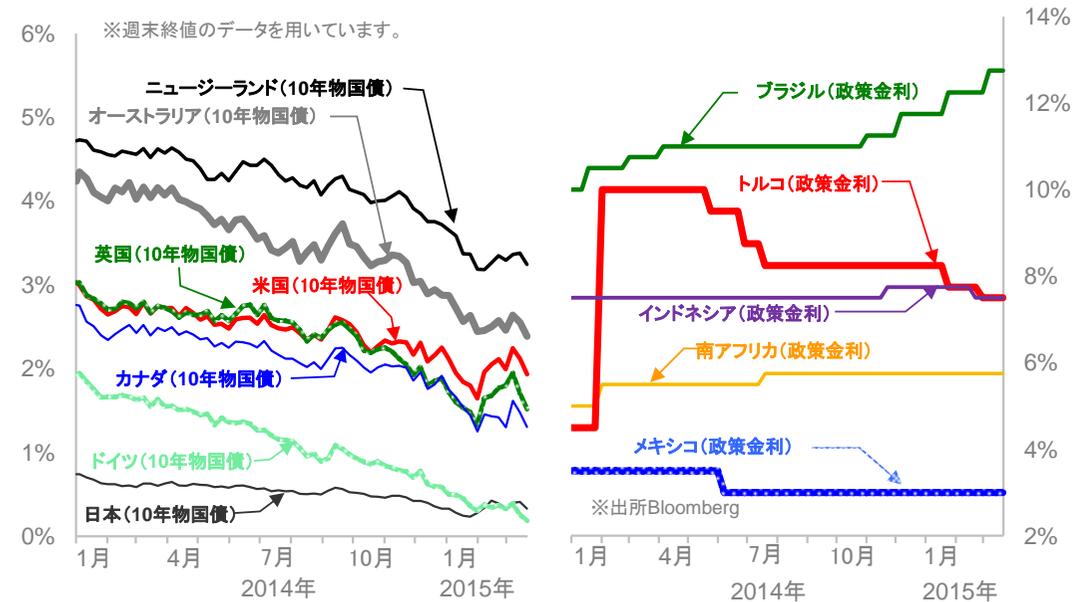
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年3月23日

金利

国	3月20日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.329%	0.410%	-0.081%
米国	1.931%	2.115%	-0.184%
ドイツ	0.184%	0.257%	-0.073%
英国	1.516%	1.709%	-0.193%
カナダ	1.305%	1.476%	-0.171%
オーストラリア	2.384%	2.550%	-0.166%
ニュージーランド	3.242%	3.378%	-0.136%
新興国			
ブラジル	12.75%	12.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

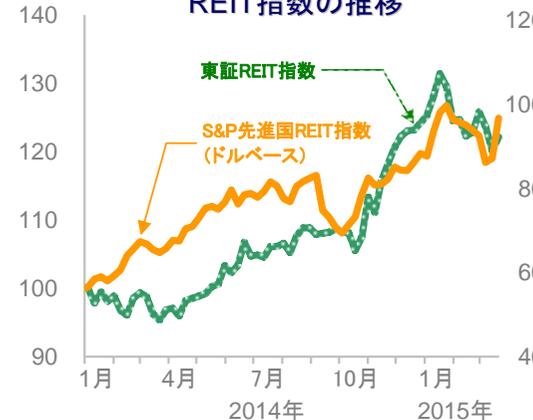
	3月20日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1850.06	1820.17	+1.64%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	268.77	256.16	+4.92%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	45.72	44.84	+1.96%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	214.11	210.70	+1.62%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1184.60	1152.40	+2.79%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

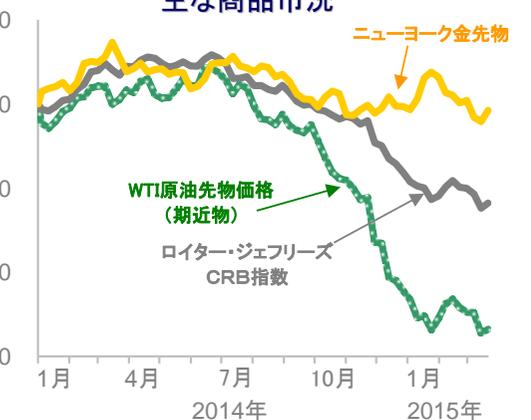
マーケットの動き

- 主要国の金利は、米国ではFOMC声明文の内容を受けて早期の利上げ観測がやや後退したこと、英国では国債の発行計画が市場予想を下回ったことなどから低下
- FRBと日銀は現行の金融政策の継続を決定
- トルコとインドネシアでは、政策金利の据え置きを決定
- 世界のリート相場は、日本では長期金利の低下を好感して上昇し、海外ではFOMC声明文の内容を受けて上昇幅が拡大
- 原油価格は、米国・ドルの下落などを受けて底堅く推移

REIT指数の推移

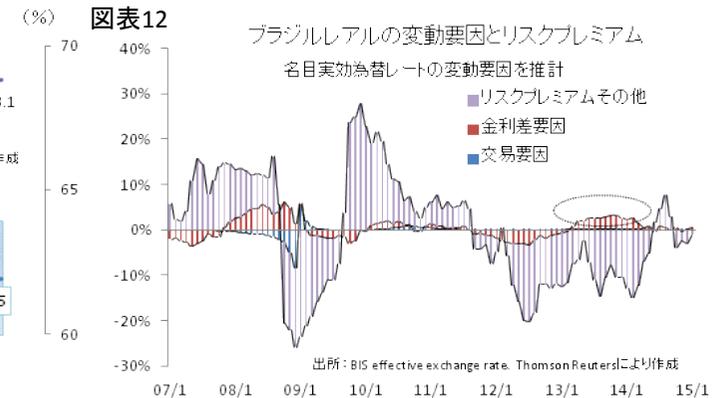
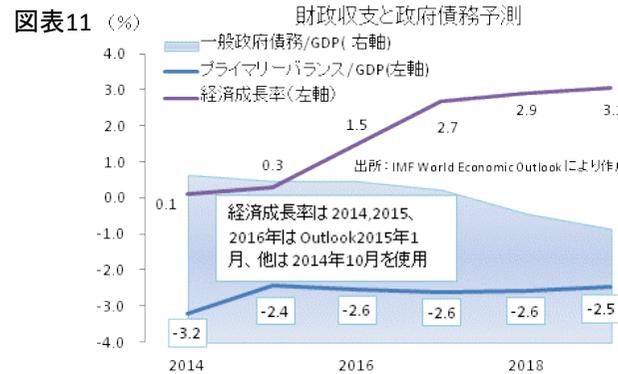
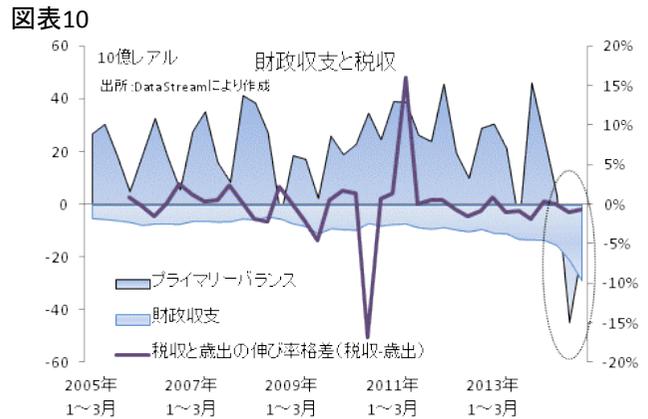
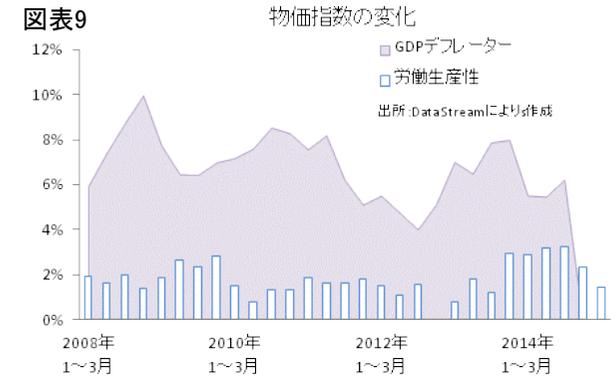
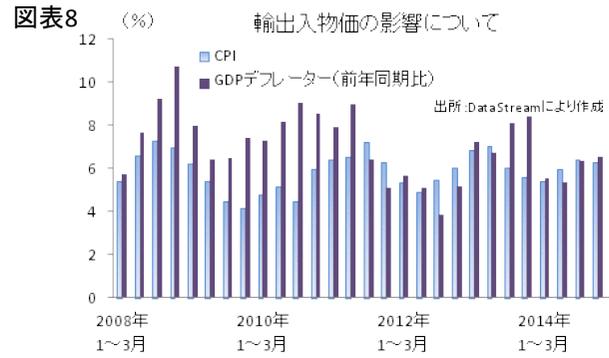
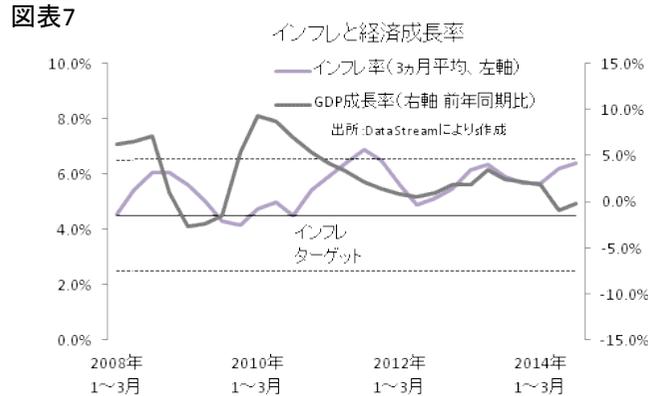


主な商品市況



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ブラジルの経済ファンダメンタルズについて(インフレ、財政収支) その2



ブラジルでは景気が後退に向かう中、インフレが進行する“スタグフレーション”の状況となっている(図表7)。インフレについては、2011年頃までは国内要因(GDPデフレーター)の影響が強かったが、近年はCPI上昇率が高く、輸入インフレの影響も強まっている(図表8)。また、国内要因では昨年後半以降の労働生産性の低下が物価水準に影響を与えている可能性も指摘できる(図表9)。財政については、近年、収支の悪化が加速しているが、歳出の伸びが税収の伸びを上回っているためとみられる。プライマリーバランスも昨年後半以降急速に悪化した(図表10)。IMFでは政府債務増は2015年以降ピークアウトし、プライマリーバランスの改善～横這いを予想しているが、あくまでも経済成長率が同国の巡航速度と思われる3%近くまでの回復が前提になっているとみられる(図表11)。

2014年後半、米国量的緩和の終了、中国の経済成長率の下方シフト、新興国経済の失速を受けて先進国への資金回帰の動きが鮮明となっている。資源・エネルギー価格の急落もその流れの一つとされている。ブラジルについても資源価格、為替レートの下落が同国経済へ悪影響を及ぼしている。ブラジル・レアルの近年の変動要因を推計するとリスクプレミアムその他に相当する部分に加え、金利差の変化の影響も認められる(図表12)。自国通貨安、資本流出を抑制するためにも、当面高金利政策を継続することが必要と思われる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。